

まえがき

政府では、各府省の業務・システムを統括し、最適化を推進する PMO などの推進体制が整備され、最適化計画に基づく業務見直しを含む情報システムの刷新を実現する局面に入っている。今後は IT に係る知識やマネジメント能力を備えた人材の充足が課題となっている。

そういった中、電子政府推進計画に基づき、「行政機関における IT 人材の育成・確保指針」（2007 年 4 月 13 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）が策定されている。同指針では、各府省の PMO 及び PJMO における IT 人材は人数・能力ともに不十分であることに加え、必要とされる能力が「プロジェクト管理」、「企画立案」、「調達」、「セキュリティ」などと多岐にわたっていること、その一方で IT 人材の確保・能力の向上策も、適切な対応策がとられていないことなどが課題として指摘されている。

このような背景の中、電子政府を推進していく上で重要なポイントとなる IT 人材育成・確保について先進的取り組みをしている米国連邦政府の方策の現状及び動向について、我が国行政機関における今後の方策の検討に資するため、本調査研究を行った。

今回調査テーマとした米国 CIO 大学院は、連邦政府が大学と連携しつつ推進している研修プログラムの一つである。連邦政府は 90 年代に入り、IT 人材の量的、質的不足の問題に直面して各種の対策を講じたが、このプログラムもその一環として始まった。全米 6 大学と提携し、公務員を含む職業人を主として対象にした大学院レベルのプログラムを提供している。これまでに、計約 900 人の履修生を輩出している。

カリキュラムについては、連邦政府の CIO 協議会が、専門家のグループによる討議を経てコアとなる学習事項を示し、これを念頭に置きながら各大学では独自に構成している。このため、大学によってその内容は多彩である。しかし、共通しているのは、①IT のマネジメントに重点が置かれている、②学生に職業人が多いことを配慮して、受講しやすい時間帯とすることなどの教育上の工夫がされている、③学生の満足度が高いことである。

なお、本調査と関連し 2008 年 1 月に行った「業務改革と IT・民間事例から」と題するセミナー（東京大学公共政策大学院、東京大学 21 世紀 COE プログラム「先進国における《政策システム》の創出」と共催）の概要報告もあわせて記載した。

最後に、本調査研究が行政機関における IT 人材育成・確保の方向性を示す道筋となり、能力の高い IT 人材の確保の促進を通じて、今後電子政府推進に貢献できれば幸いである。

なお、当研究所において本調査研究を実施するにあたり、フューチャーコミュニティ研究所・奥村裕一氏（兼 東京大学大学院特任教授）の協力を得た。